

2015年 3月 20日

号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988 (代表)
メール press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp

民主党東京都第3区総支部版

民主党東京都第3区総支部
〒140-0011 品川区東大井5-17-4 高山ビル4階
☎03-5783-2511
公式サイト: www.jin-m.com
E-mail: info@jin-m.com
民主党東京都第4区総支部
〒144-0052 東京都大田区西蒲田7-5-3
大明ビル5F
☎03-5744-4445 FAX:03-5744-4446
E-mail: fujita@fujitanorihiko.jp



松原仁 拉致問題について
予算委員会でも物申す
(平成二十七年三月五日午後一時〜午後二時)



予算委員会を終えて

松原仁、拉致問題を問う

今回、あえて拉致問題について予算委員会を質した。本来、安倍政権において拉致問題は最重要であり、安倍総理自身本件に対して知見と情熱があることは、広く知られている。しかし、安倍政権になって三年経過した現在、未だ拉致問題の解決に向けた道のりは明確でない。私は、横田ご夫妻を交えて月一回程度昼食会を持っているが、ご夫妻も最近は一層のご高齢となり、早期における問題解決はほかの拉致被害者家族を含め時間との戦いであり、悲願である。

圧力があって対話がある

従来から指摘しているように、北朝鮮は圧力が無ければ対話には応じない。五人の拉致被害者が帰国した際には、プッシュ米大統領(当時)の「悪の枢軸」発言が北朝鮮に対する強い圧力となっていた。この事を受けて、北朝鮮は米国に近い日本に対して、拉致をカードにして急速に近づいてきた。今回は、一昨年の中国側と強い関係を持つてきたチャン・ソンテク氏を北朝鮮が粛清したことにより中国が北朝鮮に大きな圧力を加えている。この中国の圧力を受けて、北朝鮮は中国に対するカードとして再び日本に近づく必然性を持った。つまり、チャン・ソンテク氏粛清により拉致問題解決への圧力が加わった。しかもこのタイミングで、日本では本件に最も知見が深い安倍氏が首相となった。関係者及び国民のレベルでは、拉致解決に向かっている期待感が高まった。しかし、その後現段階に至るも拉致問題解決への行程表は明らかになっていない。それどころか安倍総理は北朝鮮に騙されているのではないかと訝る人がいる。その最たるものが、拉致問題と日本人妻や遺

骨問題を同列に論ずることに同意をしたストックホルム合意である。

この合意を受けて、制裁緩和が、遺骨問題の進展等で行われるのではないかと関係者の心配の声もあり、私は昨年の段階において拉致問題以外の日本人妻や遺骨問題が進展しても制裁を緩和しない旨明言すべきことを山谷担当大臣や外務省のアジア太平洋局長の伊原局長に押し付けたが、彼らからは明確な答弁がなかった(昨年の民主号外参照)。こうした対応は、拉致解決の為に汗を流してきた関係者にとっては理解できるものではなく、北朝鮮ペースのプログラムといえよう。

制裁緩和は拉致問題の進展が大前提

今回の予算委員会における私の質問に対しては、菅官房長官は拉致以外の日本人妻や遺骨問題が進展しても制裁緩和をしないと明言した(①及び毎日新聞記事参照)。私見では、菅官房長官の答弁はこの事は北朝鮮に対する明確な強いメッセージとなったと考えられる。ストックホルム合意によって日本側に対して有利な条件で議論を進めようとする奢り昂ぶった北朝鮮側の戦略に対し、強いカウンターパンチとなったと期待をしている。その上で、夏の終わりに秋の初めにという北朝鮮側の発言にもかかわらず何ら拉致問題に関する進展が見られないことに鑑み、再制裁すべしと主張した(③参照)。

解決へのロードマップ

他方、拉致問題解決のロードマップは未だに明快では無い。私は、従来一定の解決という概念を担当大臣の時代に提示をした。北朝鮮側から見て日本からの制裁を緩和できると言う期待感。拉致問題解決に向かう大きなインセンティブになる。私は、少なくとも拉致政府認定被害者と特定失踪者調査会の人権侵害申し立てをなされている千名代の特定失踪者を合計して、合わせて四十人くらいの拉致被害者の安否を明確にすることが一定の解決をする上でのスタートラインと考える。そのうえで、生きてい

る被害者は日本に帰国をさせる、そうでない被害者は死亡の事実をしっかりとした証拠をもって明らかにすることが必要と考える。少なくとも十二年前のような偽死亡診断書、偽遺骨のようなものは、二度と出されはならない。

産経新聞 3月13日(金) 拉致進展へ制裁「3段階」 ます禁輸延長 送金規制再発動も



オールジャパンによって行おうべき拉致問題の解決

その上で、拉致問題の解決に対してその判断は政府だけでなく関係者によってオールジャパンによって行われるべきである。何故なら、十二年前には外務省等が偽死亡診断書等によって拉致問題は解決されたと考えていた節があるからである。この点に関して、山谷大臣は関係団体の助言を持って拉致問題の判断をする

オールジャパンによって行おうべき拉致問題の解決

私が一定の解決という概念を提示したことについては明快な答弁はなかったが、現実的に拉致問題の解決するためには全面解決を目指す中で北朝鮮に対して一定の解決というインセンティブを打ち出す必要があると考える(週間SPA!「昨年七月十五日号四頁」)。「松原元拉致問題担当相が物申す…安倍首相よ、まず取り返すべきは36人だ」参照。

松原仁三原則

松原仁は、従来より拉致問題の解決に関する以下の「松原仁三原則」を提示している。(1)被害者家族が存命中に帰国させなかつたら「解決」ではない。(2)金正日総書記(当時)が言っていたことが事実でなかつたとしても咎められない。(3)一定の解決が認められれば、北朝鮮に人道的支援を行う。

なお、この一定の解決とは、認定被害者と、日弁連人権侵害申し立ての特定失踪者について、その内容のオールジャパンで共有の認識を持つたうえで、判断し、総理大臣が最終判断するという一定の解決を言う。そのうち、全面解決に向かって、更にプログラムは続く。



2015年(平成27年)3月6日(金) 毎日新聞 ronsetsu@mainichi.co.jp

速記録から

【参照資料①】 松原委員 何か余り答弁になっていないような気がする。少なくとも、制裁解除をする行動対行動という本来の概念は、私は、調査委員会を立ち上げたら行動だというのは十分だというふうにしており、当時、超党派のさまざまな議論の中でもそういった議論がなされていたというふうな認識をしております。

【参照資料②】 松原委員 オール・ジャパンで判断するということは、オール・ジャパンの申しには、例えば被害者家族もしくは当然オール・ジャパンだから入る、こういう認識でよろしいですか。 山谷国務大臣 家族会、救う会、そして特定失踪者問題調査会、関係団体等の御意見を伺うというのは当然だと考えています。

【参照資料③】 松原委員 さで、菅官房長官にお伺いしたいんですが、先ほど、北朝鮮、夏から秋と言っています。その報告が上からいって、初期の部分で非常にまだ時間がかかっている。しかし、菅官房長官は、それはそうではないという認識を持っている。こういうことをおっしゃいました。不誠実ではないかという質問に対しては明快な御答弁をしていないわけであり、一旦緩和した制裁をもとに戻すというときは日本の国の意思をあらわすために必要なことではないか、このように思っています。先ほど菅官房長官は、拉致以外のものが具体的な進展があっても制裁は緩和しない、こういうことを明快におっしゃったわけであり、私は、それは大変に答弁としていい答弁だったと思います。その上で、制裁をもとに戻す、制裁緩和をもとに戻すまで制裁緩和が続くんだ、もとに戻して、口頭ではなく行動でもって北朝鮮に対して我々の意思を示すべきタイミングに来ていないか、このように思っています。私には議員立法で制裁法案をつくった一人であり、私が最も効果的であるかということも十分承知しているというふうな思っています。そういう判断をしていきたいと思っております。

首都高速全面開通で"強い東京をつくる"

首都高速中央環状線(総延長約47キロ)が全線開通し、舩添都知事や太田国交相と共に私も開通式に参加しました。この道路が作られることによって都心の交通量が5%減り、渋滞が30%以上緩和されると言われています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向かって、首都東京がこのようにリニューアルをされ、世界の他の都市に比べて住みやすい活力のある国際都市となる事は極めて重要と考えます。

"強い東京をつくる"ために、道路インフラの整備は不可欠です。私が国土交通副大臣時代、圏央道の着工を決断したのも、そうした思いがあったからです。外側の東京外郭環状道路(外環道)と首都圏中央連絡自動車道(圏央道)を含めた首都圏の3環状道路をつくることで、世界に負けない経済力と防災力向上を実現していきたいと考えます。(2015年3月7日)



【参照資料④】 松原委員 非常に重要な御答弁です。拉致問題解決が進まなければ、ストックホルム合意の中で、日本人妻の問題、遺骨の問題、さまざまな議論があつていすね。もう一回答えてください。 【参照資料⑤】 松原委員 オール・ジャパンで判断するということは、オール・ジャパンの申しには、例えば被害者家族もしくは当然オール・ジャパンだから入る、こういう認識でよろしいですか。 山谷国務大臣 家族会、救う会、そして特定失踪者問題調査会、関係団体等の御意見を伺うというのは当然だと考えています。